

1 事業名等(Plan 1)

事業名	つどいの広場運営事業											
所属名	福祉部 子育て支援課 児童政策グループ											
第七次総合計画	政策	2	「やさしさ」のあるまちをめざして	分野	2	児童福祉	基本施策	1	次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	施策	2	子育て環境の整備
予算科目	3	2	1	児童福祉総務	費	32180	つどいの広場	事業				
					費			事業				
					費			事業				
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	子どもにやさしいまちづくり計画											
事業の実施主体	○ 市 市以外→											
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 ○ 業務委託 団体等補助 ○ その他→ 子育てコーディネーターの企画・運営に委ねる											

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	主に乳幼児とその保護者	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	子育て中の親子が地域の身近な場所で気軽に集まって、情報交換や仲間づくり、悩み相談などが行える環境を整備する。		
概要	事業の実施手法、手順	【まちひとふら座かんかこかん】H15に商店街の空き店舗を活用し、子育て支援、まちづくり、まちの情報発信の拠点施設として整備し、高山市商店街振興組合連合会に運営委託。年末年始を除き毎日開館。 【各支所地域のつどいの広場】H18に支所内の空室や公共施設を利用して、各支所1か所(上宝のみ2か所)ずつ整備。開館日時や運営方法は場所によって異なる。H19からは子育てコーディネーターを配置し、相談受付体制の充実を図る。		
	事業始期・終期	始期	15年度から	終期
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 子育て支援者の裾野を広げるため、公募による子育てコーディネーターを増員(H19:24人→H20:32人→H22:42人)コーディネーターをはじめとする子育て支援スタッフを対象に年10回の研修会を開催し、全体でのレベルアップを図る。 開催場所の整備。(荘川・朝日)			

3 事業費の推移・結果(Do)

【コスト面】		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
区分						
総合計画計画額(当初)		10,000	15,000	8,170	8,170	8,170
総合計画計画額(計画額)		10,000	15,000	8,170	8,170	8,170
事業費	予算額	6,930	6,930	9,170		
	決算・見込	6,814	6,837			
財源	国庫支出金	予算額	0	0	3,461	
		決算・見込	2,271	627		
	県支出金	予算額	3,678	3,678	1,000	
		決算・見込	4,543	3,412		
	地方債	予算額				
		決算・見込				
	受益者負担	予算額				
		決算・見込				
	繰入	予算額				
		決算・見込				
一般財源	予算額	3,252	3,252	4,709		
	決算・見込	0	2,598			
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価						
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位	%			
コスト	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位	円/人	71	69	
コスト	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位	円/世帯	212	206	
コスト	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位	円/人			
コスト	その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位	円/人			

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	開設場所数	資料・出展算出式	開設場所数 /	単位	カ所
活動・成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	利用者数	資料・出展算出式	利用者数 /	単位	人

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)		A:非常に高い		目的評価
(現状及び判定理由)	自宅から遠かったり、大集団になじめないなどの理由により、子育て支援センターや児童館、児童センターの利用がしにくい層でも、地域の身近な場所へいつでもふらっと立ち寄りホッとできる場所としての利用が定着しつつある。運営に関わる子育てコーディネーターや地域の子育てサークルなどの活動も活性化し、特色ある広場が各地で展開されている。計画に位置付けあり。	B:高い	B	
		C:低い		
		D:非常に低い		
		②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)		②コスト面
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		増加	維持	減少
減少		維持	1	増加
(判定理由)	開設場所を大幅に増加させているが、支所内の空室や保健センター、公民館等を利用するなど、コスト増に結びついていない。H19から配置している子育てコーディネーターの活動謝礼が増加要因であるが、各地域のニーズなどを踏まえて回数や内容を設定しており、必要な範囲であると認められる。	拡大		○
		維持		
		減少		
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)		③成果面		コスト・成果ポジション
該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)		B		
拡大	1	維持		減少
(判定理由)	開設場所の数、子育てコーディネーター登録者数、つどいの広場利用者数ともに増加している。	B		
		第2水準		

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	子育てコーディネーターの活動も4年目を迎え、軌道に乗りつつあるが、各支所地域の広場における利用実績やニーズを検証し、月毎の配置回数などを全体のバランスも踏まえて検討する必要がある。
------------------------------	--

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	現状維持 ■ 改善・継続 ■ 終期設定 ■ 休止 ■ 廃止 ■ 完了
活動の方針	各支所地域においては、開催頻度や子育てコーディネーターの配置回数を調整し実施する。本庁管内では、他の支援拠点(児童館など)や子育てサークル等の活動などもあることから、「まちひとふら座かんかこかん」の1か所のみとなっているが、子育てコーディネーターの企画内容によっては、公民館などでの開催についても検討する。
次年度の実施方針	整備された子育て環境の維持・向上のため、継続して実施する。
総合評価	「I」の水準に向けた改善が必要
判断の理由等	利用者数は増加傾向にあり、今後も育児不安の解消、仲間づくりのため利用の推進を図るとともに、乳幼児親子のみならず、地域の高齢者なども巻き込んだ多世代交流の場となる取組みが必要である。